

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0048

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	マイナンバーカード所有者に係る転出証明書情報の事前通知に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	住民制度課	課長 寺田 雅一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律第27条 住民基本台帳法第24条の2 等			関係する計画、通知等	・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ・デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	転出・転入手続にあたっては、一般的に、転出地の窓口に来庁した上で転出証明書を受け取り、転入地で転入届とともに提出する必要がある。マイナポータルを通じた転出届のオンライン提出、転出証明書情報の事前通知の実現により、住民の転出届等に係る手続き負担の軽減、転出市町村における事務負担の軽減及び混雑緩和、転入先市区町村における事務の円滑化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市区町村における住民記録システムの改修に要する経費に補助を行うことで、転出元市区町村が転出届をマイナポータル経由でオンラインで提出できるようにするとともに、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に委託し、同機構が管理運営する住民基本台帳ネットワークの改修を行うことで、転出元市区町村から転入先市区町村への転出証明書情報の事前通知を可能とする。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	457	493			
		補正予算	-	-	7,784	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	7,777			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 7,777	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	464	8,270	0		
	執行額				454				
	執行率(%)		-	-	98%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	6%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	493	0	・事業終了年度が令和4年度であるため。 ・各市町村のシステム改修に係る補助金は令和3年度補正予算であり、令和4年度予算には計上していないため。					
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	0						
	計	493	0						
活動内容 (アクティビティ)	・ 転出市町村において、マイナポータルから提出された転出届の情報を住民記録システムに取り込む機能を追加するための改修のための補助金交付(補助率10/10) ・ 転出証明書情報を、転入市町村の住民記録システムへ自動連携する等の住民基本台帳ネットワークシステムの改修 等								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	マイナポータルを通じた転出届のオンライン提出や、転出証明書情報の事前通知が可能となる	住民記録システムの改修を行うための社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付決定に係る市区町村数	活動実績	-	-	-	1,729	-	-
			当初見込み	-	-	-	1,741	12	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	交付決定額 / 交付決定に係る市区町村数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3.5	-		
		計算式	予算額/市区町村数	-	-	6,048 / 1,729	- / 12		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	住民の転出届等に係る手続負担軽減、転出元市町村における事務負担の軽減及び混雑緩和のため、全ての市区町村で、マイナポータルを通じた転出届のオンライン提出を実現	住民の転出届等に係る手続負担軽減、転出による事務負担が軽減した市区町村数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	1,741	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	転入市町村における事務の円滑化のため、全ての市区町村で、転出証明書情報の事前通知を実現	転入市町村における事務が円滑化した市区町村数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	1,741	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体						
		施策	電子自治体の推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766416.pdf				
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-					
		該当箇所	-	-					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、社会全体のデジタル化が求められている中、行政手続のオンライン化の促進やマイナンバーカードの利便性向上を実現し、国民の利便性向上に資する取組である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律(令和3年法律第37号)による住民基本台帳法の改正を踏まえ、全国どこの市区町村においても対応がなされるよう、全国統一的に整備を進める必要があることから、国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律による住民基本台帳法の改正により、転出証明書情報の事前通知を可能とした(施行期日:令和3年5月19日から2年を超えない範囲)ことを踏まえ、本事業により、令和4年度中に必要なシステム整備を行うものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	転出届のオンライン化を実現するための市区町村の住民記録システムの改修に係る社会保障・税番号制度システム整備費補助金については、全国統一的な整備を進める必要があることから、全市区町村1741団体に対して補助を行うものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、転出証明書情報の事前通知に係る住民基本台帳ネットワークシステムの一部であるCSのアプリケーションの改修については、当該システムは地方公共団体情報システム機構が管理・運営していることから、本事業の委託を受け、その整備を行えるのは機構のみであり、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)1(2)①イ(イ)「法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの」に該当する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	住記システムの改修に係る補助金の予算総額は団体規模ごとに想定される事業費に基づき約78億円としているところ、令和3年度末時点での交付決定額は約60億円(交付決定率99.3%)であり、単位当たりコスト等は妥当な水準と考えている。 なお、住基ネットの改修に係るJ-LISへの委託についても、予算の範囲内で執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	令和4年5月時点で補助金を交付済みの団体(2団体)については、実績報告等に基づき適切に補助金を交付している。また、住基ネットの改修に係るJ-LISへの委託については、J-LISに対し、令和3年度に必要な経費を支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付要綱に基づき交付申請書の審査等を行い、今回の事業目的に沿った事業に対し、交付決定を行っている。また、住基ネットの改修に係るJ-LISへの委託についても、J-LISに対し、事業目的に必要な委託を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	住記システムの改修に係る補助金は、令和3年12月補正予算に基づく事業であり、市区町村におけるシステム改修には一定の期間を要することから、繰越を行う必要があるものである。 なお、当初予算で計上した住基ネットの改修に係るJ-LISへの委託については、繰越を行っていない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	住記システムについて必要な範囲で改修がなされるよう、J-LISから市区町村に対し、本事業による改修内容についての仕様を示している。 また、住基ネットの改修に係るJ-LISへの委託についても、J-LISにおいて、要件定義の内容を踏まえて、設計工程に係る工数を見直すなど、効率的な事業の実施を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度に1729団体(99.3%)に対し補助金の交付決定を行ったところであり、全市区町村における令和4年度の運用開始に向けて着実に事業を推進している。また、転出証明書情報の事前送付に係る住基ネットの改修についても、着実に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度に1729団体(99.3%)に対し補助金の交付決定を行ったところであり、全市区町村における令和4年度中の運用開始に向けて引き続き取り組んでいく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	今後、住記システムや住基ネットの改修が完了すれば、マイナポータルを通じた転出届のオンライン提出や、転出証明書情報の事前通知に活用されることとなる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和4年中の運用開始に向け、着実に執行されている。	
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。	

外部有識者の所見

1. オンラインでの転出届の利用が多くなければ業務負担の軽減が期待できないので、何らかの方法で効果を把握・分析し、利用促進策を検討することが必要である。また、デジタル化が主たる狙いにならないよう、経済効果の検討が必要である。
2. ロジックモデルのさらなる具体化、明確化が必要である。
3. 自治体に対する補助金により適切な調達が行われているか、適正性・透明性について、注視すべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標等の検討を行いつつ、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業が効果を発揮するには、マイナンバーカードの普及率が重要であることから、事業効果がしっかりと発現するよう、デジタル庁とも連携しつつ、カードの普及促進やこの仕組みの周知等に取り組む。また、事業開始後は、アウトカム指標について更なる検討を行う。自治体に対する補助金の交付決定を行うに当たっては、地方公共団体からの報告数値等について精査を行うなど、透明性・適正性について注視する。

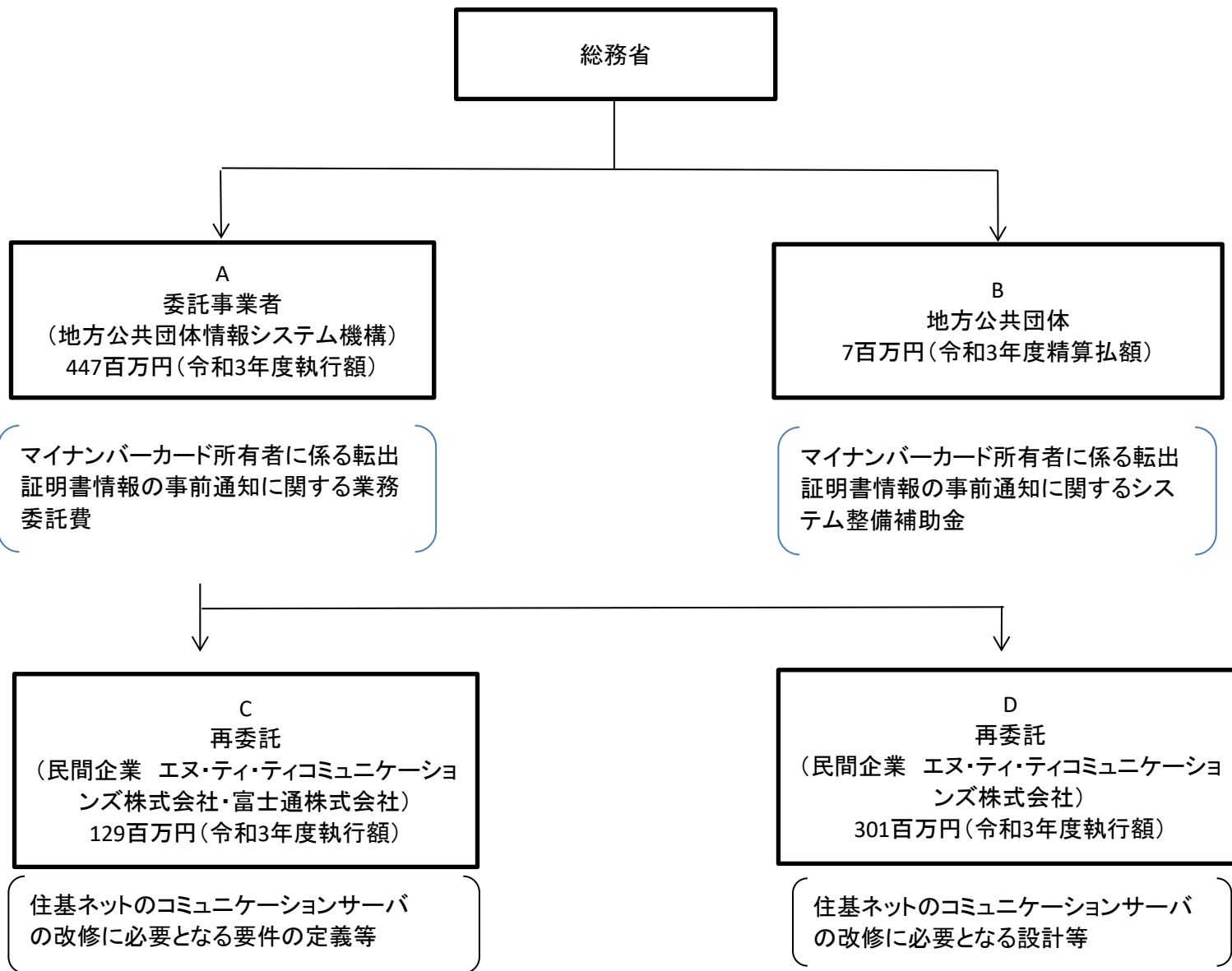
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度 2021 総務 新21 0008

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	人件費、保守費、改造修理費、業務委託等 (地方公共団体情報システム機構)	447	補助金	転出証明書情報の事前通知のためのシ ステム改修(山口県岩国市)	6
	計		447	計		6
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	住基ネットのコミュニケーションサーバ の改修に必要な要件の定義等(富士通 株式会社)	88	委託費	住基ネットのコミュニケーションサーバの改 修に必要な設計等(エヌ・ティ・ティコミュ ニケーションズ株式会社)	301
	計		88	計		301
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報 システム機構	3010005022218	システムの設計開発、改修	447	随意契約 (その他)	-	-	「公共調達適正化について」 (平成18年8月25日財計第2017 号)1(2)①イ(イ)「法令の規定 により、契約の相手方が一に定 められているもの」に該当するた め。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山口県岩国市	1000020352080	住民記録システムの設計・ 開発に要する経費等	6	補助金等交付	-	-	
2	茨城県茨城町	5000020083020	住民記録システムの設計・ 開発に要する経費等	1	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	住基ネットのコミュニケー ションサーバの改修に必要 となる要件の定義等	88	その他	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	住基ネットのコミュニケー ションサーバの改修に必要 となる要件の定義等	41	その他	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	住基ネットのコミュニケー ションサーバの改修に必要 となる設計等	301	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	地方公共団体 情報システム 機構	3010005022218	マイナンバーカード所有者 に係る転出証明書情報の 事前通知に関する業務	944	随意契約 (その他)	-	-	「公共調達適正化について」 (平成18年8月25日財計第2017 号)1(2)①イ(イ)「法令の規定 により、契約の相手方が一に定 められているもの」に該当するた め。